

海外安全対策情報（2024年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

ア 2023年中、パキスタンで399件のテロが発生し3年連続の増加となった。パキスタンのテロ発生件数は、軍及び治安機関等によるテロリスト掃討作戦により2009年以降減少傾向にあったものの、2021年以降増加傾向にある。2021年に隣国アフガニスタンの首都カブールが陥落して以降、地域情勢は不安定化しパキスタンにも大きな影響が及んでいる。

イ 1月のテロ発生件数は46件であった。テロにより88名が死亡し106名が負傷した。テロで死亡した88名の内訳は治安機関員が56名、政府職員等が11名、民間人が20名、武装勢力が1名であった。

2月のテロ発生件数は63件であった。テロにより70名が死亡し108名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員が28名、民間人が42名であった。

3月のテロ発生件数は20件であった。テロにより49名が死亡し、47名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員が40名、民間人が8名、武装勢力が1名であった。

テロ発生件数は前期（2023年10月～12月期）から52件増加（77件→129件）し、死者は61名増加（146名→207名）、負傷者は105名増加（156名→261名）した。

ウ 今期においては、即席爆破装置（IED）攻撃や銃撃が主要なテロの手段であり、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（CPEC）や中国関連施設を標的と公言している勢力もある。

エ 都市部や地方の別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束及び武器・弾薬等の押収が多く確認された。治安当局による徹底した取締りが行われているが、依然としてイスラマバード首都圏を含めた都市部においてもテロの脅威は存在している。

(2) 各種デモ

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による様々なデモが行われる傾向にあり、デモ参加者の行動がエスカレートし一部が暴徒化することもある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が頻発している。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(2) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバード首都圏は富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に加担する事件が時折発生している。また、家主の不在の間に家屋に侵入し、金品を窃取する事件が発生しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

(3) 名誉殺人

当国では地方を中心に、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される、所謂名誉殺人が後を絶たない。今なお保守的なパキスタン社会では、毎年多くの女性が名誉殺人の犠牲になっており、凄惨な殺害事件も発生している。また、当地では親同士が本人の意思と関係なく決めた相手と結婚させるのが都市部でさえ一般的であり、それに起因するトラブルで結婚相手やその家族・親族等からのDV被害も深刻な問題となっている。

(4) 性犯罪及び虐待

当地では、婦女暴行を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は非常に多く、性犯罪は増加傾向にあると報じられている。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことが多く、被害実態は正確に把握できない。被害者の年齢及び性別は多様で特に子どもをターゲットにした極めて悪質な犯行も多く発生しており、誰もが被害者になる可能性がある。また、最近の報道によると、イスラマバード市内居住の外国人駐在員女性が自宅の警備に従事している警備員に寝室に押し入れられ、性的暴行を受けた事件が発生している。当地では、「自分の身は自分で守る」という意識を常に持ち、決して油断することなく、細心の注意を払うことが重要である。

(5) サイバー犯罪

パキスタン連邦捜査局（F I A）サイバー犯罪部門は、SNSを通じた

詐欺投資話、違法な資金取引、児童ポルノのアップロード等、サイバー領域における監視を強化している。F I Aでは、違法な手段で入手した資金がマフィアの活動資金となっているとして、摘発を強化している。

(6) プロの物乞い

イスラマバード首都圏では、マフィアの支配下にある物乞いが問題となっており、イスラマバード警察では摘発に力を入れている。道路上での物乞いを装って、拳銃強盗を働くケースも報告されている。物乞いに窓を開けて対応する等、不注意な行動は犯罪者に隙を与えるため、慎む必要がある。

(7) 宗教上の禁忌に対する反応

2021年12月3日、パンジャーブ州シアルコートの工場において、スリランカ人マネージャーをパキスタン人従業員が撲殺し、その遺体を路上で放火する事件が発生した。事件の発端は、宗教的禁忌（預言者ムハンマドに対する冒瀆）に起因しており、激高した多くの従業員が暴徒化した。宗教上の禁忌に十分な注意を払い行動する必要がある。

(8) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

3 2023年4月から2024年3月までのテロ発生状況

2023年

4月	32件、死者	77名、負傷者	43名
5月	41件、死者	95名、負傷者	73名
6月	33件、死者	53名、負傷者	38名
7月	29件、死者	127名、負傷者	173名
8月	59件、死者	81名、負傷者	75名
9月	46件、死者	160名、負傷者	193名
10月	27件、死者	30名、負傷者	29名
11月	27件、死者	59名、負傷者	73名
12月	23件、死者	57名、負傷者	54名

2024年

1月	46件、死者	88名、負傷者	106名
2月	63件、死者	70名、負傷者	108名

3月 20件、死者 49名、負傷者 47名

(出典：パキスタン平和研究所「P I P S」)

4 安全を考える上で参考となる事件等 (報道ベース)

1月分

- 2日、武装勢力は、パンジャーブ州デラ・ガジ・カーン地区の住民であった理髪師6名をKP州北ワジリスタン部族郡ミル・アリにて射殺した。一方、治安部隊は同部族郡ミランシャーにて情報に基づく作戦 (I B O) を実施し、テロリスト4名を殺害した。
- 安全保障研究センター (C R S S) は、テロ攻撃及び対テロ作戦による犠牲者が2022年の980名から2024年に1, 524名と増加したと発表した。また、パキスタン紛争・安全保障研究所 (P I C S S) は、武装勢力による攻撃が2022年の380件から2023年には641件に増加したと述べた。
- 3日、モフシン・ダーワル国民民主運動 (N D M) 議長は、選挙集会を行っていたKP州北ワジリスタン部族郡ミラムシャー (Miramshah) のタピ (Tapi) 地区にて武装勢力に襲撃されたが、怪我はなかった。一方、当地宗教政党J U I - Fの カリ・カイルッラー候補 (P K - 19選挙区) は、同州バジョール部族郡ローウィ・マーモンド (Lowi Mamond) にて発生した爆発事件を間一髪で免れた。
- 3日、同州北ワジリスタン部族郡ミル・アリにて、何者かの発砲を受けた警官1名が殉職した。
- 4日、同州同部族郡ミル・アリのK h a j o r i 地区付近にて地雷が爆発し、子ども3名が死亡した。一方、同部族郡ラズマク (R a z m a k) 地区にて即席起爆装置 (I E D) の爆発により治安部隊員2名が殉職した。
- 4-5日、治安部隊はKP州タンク部族郡にてI B Oを実施し、250万ルピーの賞金がかけていたグル・ユースフを含む武装勢力2名を殺害した。
- 5日、同州バジョール部族郡バトワール (B a t w a r) にて、アフガニスタンからの侵入を試みたテロリスト3名が殺害された。
- 5日、モラーナー・マスドゥール・ラフマーン・スンニ派聖職者評議会パキスタン副事務局長は、ラウルピンディのガウリ・タウンを車両で移動中に、バイクに乗った二人組による銃撃を受け死亡した。また、車両の運転手も負傷した。
- 7日、KP州クラム部族郡サッドバザール付近で武装勢力が乗用車を襲撃し、4名が死亡した。クラム部族郡警察官は、亡くなった4名のうち2名は警備員であったとドーン紙に語った。
- 8日、KP州バジョール部族郡ビルート (B i l l o o t) にて、ポリオ予防接種者を護衛する警察官が乗った車両が爆発し、警官6名が死亡、28名が負傷した。一

方、同州北ワジリスタン部族郡にて銃撃戦が発生し、武装勢力1名を逮捕した一方、治安部隊員1名が殉職した。

- 9日、KP州バンヌー部族郡テリ・ラム (T e r i R a m) にて、ポリオ予防接種の警備をしていた警官2名が銃撃戦により殉職した。一方、武装勢力1名が死亡し、1名が逮捕されたが、別の1名は逃走に成功した。
- 10日、KP州コハト部族郡の警察検問所が武装勢力に襲撃され、警察官3名と民間人1名が死亡した。また、同州ラッキー・マルワット部族郡アルサラ (A r s a l a) にて銃撃戦が発生し、武装勢力2名が殺害された一方、治安部隊員2名が殉職した。
- 10日、KP州北ワジリスタン部族郡ミル・アリにて、州議会選挙区PK-104の無所属立候補者 Malik Kalimullah Dawar を含む3名が銃撃により殺害された。一方、バロチスタン州ケチ地区トゥルバット (T u r b a t) では、下院議会選挙区NA-258から出馬予定のPML-N立候補者 Mir Aslam Buledi がバイクに乗った武装者に銃撃され、重傷を負った。
- 11日、KP州スワビ部族郡にて、地元のPTI指導者 Shah Khalid がバイクに乗った襲撃者2名から発砲を受け死亡した。一方、バロチスタン州クエッタでは、州議会選挙区PB-45から出馬予定のJUI-N党員 Qari Meharullah が自宅を出る際に銃撃を受けたが、無傷だった。
- 12日、KP州CTDは、IBOによりISKP戦闘員2名を逮捕した。両者は、ファズルル・ラフマーンJUI-F党首及びアイマル・ワリ・カーン・アワミ国民党 (ANP) KP州大統領への自爆攻撃を計画していた。
- 13日、バロチスタン州ケチ郡ブレード地域において、武装勢力がパキスタン軍に対してテロ攻撃を敢行し、5名のパキスタン軍兵士が殉職した。
- 13日、バロチスタン州クエッタのサテライト・タウンにて、警官1名が銃撃により殉職した。また、ポリオ・キャンペーンの警備を行っていた警官1名も武装勢力による襲撃により死亡した。一方、同州ピシンでは警官1名が殉職し、パキスタン・タリバーン運動 (TTP) が犯行声明を発表した。
- 13日、KP州バンヌー部族郡アザド・マンディ (A z a d M a n d i) 地区にて、警察テロ対策局 (CTD) 職員が何者かに襲撃され殉職した。
- 17日、クエッタのゴミ捨て場にて即席起爆装置 (IED) が爆発し、子ども4名を含む9名が負傷した。
- 19日、KP州バジョール部族郡マーモンド (M a m o n d) にて、何者かがポリオ撲滅チームを襲撃し、医師1名が死亡した。
- 22日、アフガニスタンとの国境付近に位置するバロチスタン州ジョーブ郡ザンバザ (S a m b a z a) にて、パキスタン軍はIBOによりテロリスト7名を殺害した。
- 22日、バロチスタン州マストゥング (M a s t u n g) 及びカーラン (K h a r

a n)にて、PPP候補者を標的とし手榴弾が投げ込まれたが、両者とも無傷に終わった。また、同州ケチ郡トゥルバット (T u b a t)にて国民党の候補者が襲撃を受けたが、一命を取り留めた。

- 22日、イスラマバードにおける多数の教育機関が安全上の懸念により閉鎖された。イスラマバード警察は、数日前に治安当局から脅威情報が発令されたことを認め、治安対策が強化されていると述べた。
- 23日、KP州デラ・イスマイル・カーン部族郡のアバー・シャヒード (A b a a S h a h e e d) 警察検問所にて銃撃戦が発生し、警官1名と民間人2名が死亡した。
- 25日、バロチスタン州トゥルバットにて、武装勢力による選挙管理官事務所への襲撃により警官1名が殉職した。また、同州ケチ郡の別地区でも労働者5名が武装勢力により誘拐された。
- 警察テロ対策局 (C T D) は26日、クエッタで計画されていた大規模テロ攻撃を阻止し、T T Pの主要な司令官を逮捕したと発表した。
- T T Pが高度に訓練され、装備された武装勢力からなる新組織を立ち上げ、特にパンジャーブ州警察員を標的として同州内に侵入しようとしている報告を受け、デラ・ガジ・カーン地区警察は嚴重態勢を敷いている。
- 29日、バロチスタン州M a c hにおいて、テロリストによる3件の攻撃を治安部隊が阻止した。その後、バロチスタン解放軍 (B L A) のマジード隊が犯行声明を出した。
- 29日、KP州北ワジリスタン群において、I B O中に、軍とテロリストの銃撃戦が発生し、テロリストのN a k i m a n U l l a hが殺害された。
- 30日、選挙候補者の集会がバロチスタン州シビを通過中に爆弾が爆発し、3人のP T I 党員を含む少なくとも4人が死亡、6人が負傷したと、パキスタン正義運動 (P T I) 報道官と警察当局が発表した。
- バロチスタン州M a c hとK o l p u rでの掃討作戦から翌日の30日、さらに12人のテロリストが掃討されたことが31日に明らかになった
- T T Pが2023年半ばにKP州に新たな拠点を設立したことが、国連の新たな報告書で明らかになった。同報告書は安保理に提出され、アフガニスタンにおけるテロ組織の存在とカブール政権とのつながりについて詳細が報告された。

2月分

- 1日、バロチスタン州内の複数の警察署と副警察署長の事務所を標的に少なくとも10個の爆発物及び手榴弾による攻撃が行われ、1名が死亡、6名が負傷した。
- 1日、KP州デラ・イスマイル・カーン群において、I B Oにより、複数

の民間人の殺害にも関与したテロリストのリーダーのA s h r a f S h e i k hとその仲間1名が殺害され、武器、弾薬、爆発物が押収された。

- 2日、バロチスタン州内の各地で候補者や選挙関係者を標的にした手榴弾による攻撃が発生し、PPP支持者2名を含む少なくとも6名が負傷した。また、シンド州カラチのS a d d a r 地区の州選挙管理委員会の近くで低強度の爆発が発生した。
- パンジャーブ州内閣の法秩序に関する常任委員会は2日、TTPの支援を得てミアンワリ空軍基地攻撃やその他の活動に関与したとして、テロリズム法に基づき、パキスタン・ジハード運動(TJP)の活動を禁止した。
- 警察当局によると5日、バロチスタン州H u bにて、バロチスタン州議会選挙に立候補しているPPPのM i r A l i H a s s a n Z e h r i 候補の選挙事務所近くで正体不明のオートバイを使用した手榴弾による攻撃を行い、子供3名が負傷した。その他、K h a r a n 郡で投票所として使われる予定の学校を標的に手榴弾による攻撃、K h a r a n で警察官を標的にしたIEDによる攻撃、P a n j g u r でBNP-A党首のM i r A s a d B a l o c h の自宅とPPPの元上院議員で下院選挙に立候補しているS a b i r B a l o c h の自宅に対する銃撃が発生したが死傷者はなかった。
- 6日未明、KP州デラ・イスマイル・カーン郡D a r a b a n において、数十人の武装勢力がC h a u d h w a n 警察署を襲撃し、少なくとも10人の警察官が殉職、6名が負傷した。
- 5日夜、KP州北ワジリスタン郡でのIBOにより、上級司令官を含む武装勢力2名が殺害された。
- 6日、バロチスタン州マクラン郡でとクエッタの複数の地域で、候補者の選挙事務所や投票所を狙った手榴弾攻撃が少なくとも9件行われた。
- 7日夕方、カラチのグルシャネ・イクバールでF a r o o q M i r a n i と特定された容疑者が所持していた手榴弾が爆発し、容疑者と幼児、16歳の少女が死亡した。
- 7日夜、アフガニスタンと国境を接するバロチスタン州ピシン(P i s h i n) とキラ・サイフラー(Q i l a S a i f u l l a h) において、候補者の事務所前で爆弾が相次いで爆発し、28人が死傷し、50人以上が負傷した。
- 8日、KP州のデラ・イスマイル・カーンとバロチスタン州の複数の地区で、治安関係者や投票所を狙った約20件の攻撃が発生し、少なくとも9人が死亡、10人が負傷した。
- 9日、KP州シャングラ(S h a n g l a) でPTI関係者と警察との間で選挙の不正疑惑をめぐる衝突が発生し、4人が死亡、30人以上が負傷し

た。

- 10日、KP州北ワジリスタン部族郡ミラムシャー (M i r a m s h a h) の選挙管理官 (R O) 事務所前で暫定結果の公表の遅れに対して行われた抗議デモに警察が発砲したと疑われる事件が発生し、国民民主運動 (N D M) 党員2名が死亡、モフシン・ダーワル同党議長を含む15人が負傷した。
- 10日、KP州、デラ・イスマイル・カーン部族郡ダラジンダ (D a r a z i n d a) のモルガ (M o r g a) 地区で警察が巡回中にテロリストとの衝突があり、警察関係者が1名死亡、テロリスト2名が死亡した。
- 11日、KP州とカイバル部族郡で行われたI B Oにおいて、ダーイシュの有名なテロリストの首謀者S u l a t G u l (別名S a i f u l l a h o f D a e s h) は殺害されたと軍統合広報局が伝えた。
- 12日、KP州マルダン郡で治安部隊がI B Oを実施し、武装勢力2人が死亡したと軍統合広報局 (I S P R) が発表した。
- 13日、バロチスタンで実施された選挙の開票中、選挙管理官の事務所の外でバロチスタン・アワミ党 (B A P) とP P Pの候補者の支持者の間で衝突が生じ、2人が死亡、13人が負傷した。
- C T Dの16日の公式声明によると、KP州デラ・イスマイル・カーン部族郡とタンク部族郡のC T Dに対する攻撃に関与していた武装勢力に対する合同作戦が、タンク部族郡で治安部隊とC T Dにより実施され、武装勢力の司令官を含む2名が殺害され、2名が逮捕、警察官1名が殉教した。
- 16日と17日、軍統合広報局の発表した声明によると、治安部隊はKP州ダンク地区で実施した情報に基づく作戦で、価値の高い標的を含む9人のテロリストを殺害した。南ワジリスタン郡で行われた別の作戦では7人のテロリストが殺害された。
- 20日、KP州デラ・イスマイル・カーン部族郡で実施された情報に基づく作戦で、武装勢力1名が死亡したとI S P Rが発表した。
- 26日、イスラマバード警察は、イスラマバードG-13/1地区の林で、T T Pの関係者とされる容疑者を逮捕し、火薬その他の爆発物を回収したと発表した。
- 27日未明、KP州マルダン郡カトラン (K a t l a n g) にて、I B Oにより警察高官1名が殉職し、同地区を拠点とするT T Pの有名な武装勢力指導者2名が殺害された。
- 28日、治安部隊がKP州北ワジリスタン郡におけるI B Oにより6人のテロリストを殺害したとI S P Rが発表した。
- 28日夜、KP州バンヌー郡のバルガントウ (B a r g h a n t u) 地区で、武装勢力による襲撃を受けた警察官1名が殉職した。

3月分

- 2日、KP州カラク郡 (K a r a k) における I B O で銃撃戦が発生し、テロリスト3名が殺害され、4名が負傷したと I S P R は伝えた。
- 5日、軍は、軍が政治的介入を行っているという非難を根拠がないものとして退け、そういった不平は言説ではなく法的手段によって解決されるべきだと強調した。同発言は、2月8日に総司令部で開催された第263回軍団司令官会議でも出された重要な声明の1つであった。
- 7日、ラワルピンディ警察の報道官は声明で、CTDと警察の共同作戦により、アディアラ刑務所襲撃の企てが阻止され、アフガニスタン出身の3人のテロリストが逮捕されたと述べた。
- 7日、KP州ラッキー・マルワット郡のダラ・ペズ (D a r r a P e z u) において、不審なオートバイから発砲があり、治安担当者2名が殉職した。
- 7日、KP州ハイバル郡で治安部隊により実施された2つの作戦で、テロリスト2名が殺害された。デラ・イスマイル・カーン郡で実施された別の作戦においても、テロリスト1名が殺害された。
- 8日、I S P R の声明によると、KP州北ワジリスタン郡で治安部隊による I B O が行われ、銃撃線により武装勢力4名が死亡した。その後の追加の I B O でも武装勢力4名が死亡した。北ワジリスタン郡の別の作戦中にもアフガニスタン領内から侵入を試みた武装勢力2名が死亡した。
- 8日、KP州タンク郡で、バイクに乗った正体不明の人物に発砲され、警官1名が殉職した。
- 10日、ペシャワールで自爆テロを実施するおそれのあった人物を含め、2名の武装勢力が死亡し、その共犯者が負傷した。
- 10日、KP州ノーシェラ (N o w s h e r a) 郡において、正体不明の人物に銃撃され、警察官1名が殉職した。
- 11日、KP州ペシャワール市の D a a g L a a r a 地区で巡回中の警察車両が武装集団から発砲を受け、少なくとも警察官2名が殉職、1名が負傷した。
- 12日、KP州デラ・イスマイル・カーン地区でバイクに乗った3名の武装集団から発砲を受け、買い物中の警察官1名が殉職した。
- 16日、I S P R によると、KP州北ワジリスタン郡のミル・アリの軍事基地が6名の武装勢力により襲撃され、2人の将校を含む治安部隊7名が殉職した。その後、サイド・カシフ・アリ陸軍中将が率いる掃討作戦が実施され、作戦中の銃撃戦で同武装勢力6名は射殺された。
- 20日、バロチスタン州のグワダル港湾局複合施設に対しバロチスタン分

離主義武装勢力による攻撃が発生し、兵士2名が殉職し、同武装勢力8名が殺害された。バロチスタン解放軍（BLA）が犯行声明を出した。

- ISPRは、20日、KP州北ワジリスタン部族郡で実施されたIBO治安部隊と武装勢力の間の交戦により、武装勢力2名が死亡、2名が負傷したと発表した。
- 21日、KP州デラ・イスマイル・カーン部族郡のハタラ（Hatala）警察管轄内のタンク・ロードにおいて軍の車両を狙った自爆テロが発生し、兵士2名が殉職、少なくとも22名が負傷した。
- ISPRは、21日夜にバロチスタン州パンジュグル郡でIBOが実施され、テロリスト2名が殺害されたと発表した。
- 22日、ISPRは、KP州デラ・イスマイル・カーン地区で車両に乗った自爆テロ犯が車両に自爆攻撃を仕掛け、軍人2名が殉職したと発表した。
- 24日深夜から25日正午にかけて、KP州デラ・イスマイル・カーン郡Lulachi地区Kot Kundianで治安部隊と警察テロ対策局が合同作戦を実施し、TTPのガンダプール派に所属する武装勢力4名を殺害したと警察が伝えた。
- 25日夜、バロチスタン州トゥルバット近くの海軍航空基地（PMS Siddique）が武装勢力による攻撃を受けたが、治安部隊が即応し、基地内への侵入を阻止した。ISPRは、テロリスト4名を殺害し、辺境警備隊員1名が殉職したと発表した。バロチスタン解放軍は同組織のマジード旅団の攻撃への関与を主張した。
- 26日、KP州シャングラ（Shangla）郡ビシャム（Bisham）にて、ダス（Dasu）水力発電所建設プロジェクトに向かいカラコルム・ハイウェイを走行中の中国人労働者が乗った車列が、車両を使った自爆攻撃を受け、中国人5名とパキスタン人運転手1名が死亡した。当地中国大使館は、テロ攻撃を非難する声明を発表し、パキスタン側に対し徹底した捜査と犯人の処罰を求めた。事件直後、シャバーズ・シャリフ首相とナクヴィ内相が当地中国大使館を吊問した。ザルダリ大統領も攻撃を非難し犠牲者を追悼するコメントを発表した。外務省はこの攻撃はパキスタン・中国の友好関係の敵によって企てられ、そのような勢力には断固として対応し打ち負かすと声明を発表した。
- 27日、バロチスタン州ピシン郡においてテロに関与した疑いのある犯罪組織との間で銃撃戦が発生し、部族警察（レヴィー）1名が殉職し、他の兵士3名が重傷を負った。
- 29日、KP州タンク郡のシーク市場付近で警察官が何者かに銃撃され殉職した。

- 30日、バロチスタン州ハルナイ郡ワリーハー地区の道路脇に仕掛けられたIEDが爆発し、石油会社社員1名が死亡、14名が負傷した。
- 31日、バロチスタン州グワダル郡のアンカラ・ダム地区で、地雷除去作業を行っていたパキスタン軍爆発物処理チームが何者かに銃撃され、兵士2名が殉職、兵士4名が負傷した。
- 安全保障研究センター（CRSS）の報告書によると、2024年第一四半期に、パキスタンでは、245件のテロ攻撃ないし対テロ作戦により、432名が死亡し、370名が負傷した。KP州及びバロチスタン州が、死者の92%と攻撃事案の86%を占めている。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

今期、日本人が対象となる誘拐事件は発生しなかった。

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

また、女性や子供が性犯罪目的で誘拐される事件が多く報道された。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が事件に巻き込まれるケースも発生している。

2020年12月15日、カラチ市南地区において中国人の車両に遠隔装置爆弾が設置されたが不発だった。この中国人はレストランを所有している。同人がクリフトン地区のショッピングモールから帰宅していたところ、オートバイに乗車した2人の男が中国人車両に接触した後に逃走した。その際に爆発物が磁石で取り付けられた。

2021年4月、クエッタにおいて駐パキスタン中国大使が滞在していたホテルに対するテロが発生した。さらに、同年7月14日には、KP州のダッスー水力発電プロジェクトに従事するスタッフ達を乗せた中国会社のシャトルバスが建設現場に向かう途上で攻撃に遭い、中国人及びパキスタン人十

数人が死亡し、数名が負傷した。本件については、パキスタン政府及び中国政府はテロであったとしている。

同年8月20日、バロチスタン州グワダルにおいてCPEC関連事業に従事する中国人技術者を狙った自爆テロが発生し、中国人及びパキスタン人9名が死亡、複数の負傷者が出た。

2022年4月26日午後、シンド州カラチ市のカラチ大学に隣接する孔子学院前で自爆テロが発生し、中国人教員3名を含む4人が死亡、2人が負傷した。

同年9月28日午後、カラチ市サダル地区にある歯科医院内で殺害事件が発生し、中国人1名が射殺され、2名が負傷した

また、2022年11月、TTPがパキスタン政府との停戦協定の破棄を宣言以降、テロの脅威がある。同年12月には首都イスラマバードで自爆テロが発生し、複数人が死傷しており、これに関してもTTPが声明を出した。

当地においては、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、先ずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられ、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

(以上)